

JICA's world

JANUARY 2010 No.16

1



特集

NGOとJICA

つないだ力を届けたい



山に囲まれたラオス北東部のシエンクアン県。コメの収穫が終わって村人が一息つく年末から、1カ月にわたる正月を迎える。

美しい民族衣装に身を包んだ娘たちが一列になり、数人の男性と向かい合っている。これは少数民族モン族の正月行事。男女が一列ずつに並び、恋歌を歌いながら愛のキャッチボールをするのだ。

モン族の村々では、新年を祝いながら30日もの間、こうして伴侶を探す集団見合いが行われる。朝食が終わるころ、周辺の村から男性が訪れ、日が暮れるまで女の子とまりを投げ合い、愛を語り、仲を深めていく。娘たちは13歳くらいから20歳前後だろう。

空き地、道路沿い、村の入り口……。あちこちでキャッチボールは繰り広げられる。50人以上もの男女が2列になって投げ合う村もあれば、20人にも満たないこぢんまりとした村もある。

「僕は君のことが100億、いや数では表せないほど好きなんだ」

そんな男性の甘いせりふに恥ずかしげにうつむく娘。そして笑いと歌声とともに延々と続くまり投げ。村の新年は平和と微笑みに満ち溢れる。

春 夏
秋 冬

16

正月

お見合いで年明け



Contents

02 春夏秋冬 お見合いで年明け

04 特集
NGOとJICA
つないだ力を届けたい

NGOにかける思い

ラオスの人々とともに国の未来を描こう ラオス

共に国際理解の輪を広げよう 中部

力あるNGOを育てるために 横浜

未来への力、「子供の森」 インド

連携の最前線で活躍する人たち

世界に広がる連携MAP



24 ココロとココロ
～届け 私たちの思い～ ケニアとニッポン、絆をもっと強く もっと太く NPO法人アマニ・ヤ・アフリカ

26 PLAYERS
日本の経験で
海の平和を確かなものに

海上保安庁



28 JICA に聞きたい! JICAは大学や地方自治体とどのように連携しているの?

29 JICA UPDATE

30 イチオシ!

31 地球ギャラリー
タンザニア
アフリカ大陸最高峰が
俺たちの仕事場



39 MONO語り マヤ女性に新たな生きがいをもたらす民芸品

40 MY ACTION 高橋尚子 スポーツキャスター



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙 ©AYUMI MORIUCHI/orion/amanaimages
NGOとJICAの連携は国際協力NGOが躍進した
1990年代に開始。より早く、より確実に、より多く
の人々に行きわたるよう、互いの強みを生かした連携
を進めている。





コミュニティコミュニケーション・サポートセンター
(福岡県)

椿原 恵さん

医師や設備不足で、都会なら助かるはずの命が助からない。私の弟もその一人でした。その経験から、いつか途上国で人の命を助けたい、そして、彼らが可能性を発揮できる“環境”を作りたいと思うようになったのです。その実現の場として、たまたま出会ったのがNGOでした。日本と途上国、お互いに成長して学び合える関係になるため、“心の種”をまくのが私たちの仕事。世界の出来事やさまざまな問題と自分をつなぐことができれば、世界はきっと変わると信じています。



沖縄リサイクル運動市民の会
(沖縄県)

古我知 浩さん

1983年から市民参加型のリサイクル運動に取り組んでいます。当時は景気もよく、“もったいない”という意識もあまりありませんでした。私たちの支援が本当に役に立っているか不安もありましたが、小さな失敗の積み重ねが大きな成長につながると信じてやってきました。JICA研修員も受け入れているのですが、彼らが日本で学んだことを生かし、自国で“夢”を実現させているのを見ると本当にうれしい。今後はそれぞれの国や地域により適したシステムを作っていきたいです。



NPO法人 AMDA社会開発機構
(岡山県)

井坂 泰成さん

以前はテレビ局のディレクターをしていたのですが、心身ともに深く傷ついたアフガニスタンの戦災孤児と、彼らを支援する日本のNGOの人に取材を通して出会い、自分も直接人を助けることのできる活動にかかわりたいと思いました。「世の中を変えたい」という願いを直接仕事にでき、同じ志の仲間たちと創造的に進めていける点にやりがいを感じます。“ピュア”でいることを忘れず、自分の思いに忠実に、支援先のザンビアの人たちと向き合っていければと思っています。



NPO法人TICO
(徳島県)

吉田 修さん

途上国で医者が不足していると聞き、最初は往診の延長のような感覚でザンビアに行きました。その後、いくつかの国で医療の専門家として活動する中で、一つの地域に根差した支援がしたいと思うようになったんです。地元の徳島でも開業しているのですが、国際協力を続けたいという医療関係者が集まって、交替で現地に技術指導に行っています。自分しかできない仕事ではなく、誰もが続けていける仕事をするのが大切。小さいけれど成果は確実に見えてくるはずですよ。



NPO法人地球の夢
(富山県)

福本 誠さん

インド洋スマトラ沖地震の時にスリランカでボランティアをし、現地の悲惨な状況を目の当たりにしました。帰国後もその光景が頭を離れず、私にすべきことは何かと考え、NGOの設立に至りました。文化や考え方の違いからなかなか前に進まないことも多いのですが、寝食を共にしながら腹を割って話をし、心が一つになったと感じる瞬間が大きな喜びです。今後、地元富山が発祥地の一つとされている定置網の技術をスリランカに導入したいという夢を持っています。



認定NPO法人 緑の地球ネットワーク
(大阪府)

河本 公子さん

20歳の時にバングラデシュでワークキャンプに参加し、ものすごく辛かったのですが学んだことも多く、国際協力にかかわりたいと思うようになりました。中国山西省大同市を支援しているのですが、地域特有の中国語がなかなか聞き取れず苦労しています。でも、農村の発展に必ずつながると信じて活動しています。さまざまな経験や個性を持った人たちが私たちの理念に共感し、サポートしてくれるのはありがたいことです。たくさんの人との出会いが心の支えになっています。

特集
NGOとJICA
つないだ力を届けたい

日本を代表して、よりよい世界をつくるために奔走する人々。NGOの現場で活躍する彼らの「思い」とは――。

NGOにかける思い

NPO法人フー太郎の森基金
(福島県)

新妻 香織さん

15年前にエチオピアを旅したとき、一羽のふくろう(フー太郎)と出会ったことから、森林破壊が国家破産にまでつながる道筋を知らされました。当初は、国際協力についても植林についてもまったくの素人で、おまけに資金もありませんでした。でも何も知らなかったからこそ、何にでもチャレンジできた。この10年で40万本の植林や8つのため池の造成を達成し、現在はJICAと150万本の植林計画を実施中です。「希望を植えよう」をキャッチフレーズに挑戦の日々は続きます。



かながわ開発教育センター
(神奈川県)

木下 理仁さん

20年前に青年海外協力隊としてスリランカに赴任するまで、実は途上国についてほとんど知りませんでした。あの時もっと知識があれば、もっといい活動ができたかもしれない。昔の自分に語り掛ける意味でたどり着いたのが「開発教育」だったんです。途上国の問題は先進国の問題にもつながっていて、自分の在り方を考えるきっかけにもなります。私たちが教育現場で伝えていくことで、ゆっくりでもいいので、日本国内で変化を起こしていきたいです。



世界の子どもをつなぐ教室
(北海道)

大竹 裕子さん

外国人労働者が多い地域の小学校で働いていて、日本と途上国の子どもが抱える問題の格差にショックを受けました。彼らが互いの状況を知り、変えていくことができればと思います。手紙を通じた交流を企画したんです。すると、「将来の夢が見つからない」という日本の高校生に、「自分だけでなく、国や周りのことを考えて決めるといいのでは」という返事がカンボジアの高校生から返ってきました。ひたむきに生きる途上国の子ども姿からパワーをもらっています。



社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
(東京都)

新井 綾香さん

初めての駐在地だったラオスで、現地の人と現地の言葉で対話したいと、最初の半年で必死でラオ語を勉強し習得しました。私自身がプロジェクトの中で大切にしているのは、“遊び心”です。プロジェクトをパッケージのように決めてしまうのではなく、村人たちの“やってみよう”という思いをくみ上げ、彼らが自由に試行錯誤できるようにサポートしていきたいからです。私たちの主な活動は人材育成ですが、逆に現地の人たちに私たちが日々育てられていると感じています。

Q どうして連携するの？

A 「国際協力の分野はNGOと政府機関の連携が進んでいる」とJICA地球ひろばの山崎唯司・市民参加協力アドバイザー。日本では、国際協力NGOが躍進した90年代から、NGOと政府機関の間で対話の機会を設けてきた。その一例が「NGO-外務省定期協議会」(96年～)と「NGO-JICA協議会」(98年開始。06年に「旧NGO-JBIC協議会」と統合)だ。

NGOにとって政府との連携は重要。財源が安定しないNGOは、活動に不可欠な資金や人材などを継続的に確保することが難しい。政府から資金や情報提供を受けられれば、より良い人材が確保でき、活動の拡大が可能となる。また、活動の成果などを相手国の政府や行政に働き掛けられる

ことも連携メリットの一つ。活動の質の向上にもつながる。

他方、政府側もNGOとのパートナーシップの重要性を認識。NGOは市民のニーズを直接的に反映していること、また外交関係などを理由に相手国政府の要請に基づくODAに限られる場合にも、民間ベースのNGOならできるともあるからだ。政府開発援助(ODA)大綱でも、NGOをはじめとする援助関係者との連携強化がうたわれている。

NGOでは難しい部分をODAがサポートする、ODAでは難しい部分をNGOがサポートする。NGOとJICAは、両者の取り組みを補完し合うことで、より効率的で効果的な国際協力の実現を目指している。

Q どんな活動を行っているの？

A 現在、日本の国際協力NGOは300~400団体あるといわれている。資金集めから活動まで一人で切り盛りするような小規模のNGOもあれば、企業の経営のもとで多くのスタッフを国内外に配置し、世界各地で活動を展開する大規模なものもある。

活動分野は教育、保健医療、環境、飢餓・救援、産業支援、コミュニティー開発、平和・政治、人権、マイクロファイナンスと、団体によってさまざま。協力形態は、国内での活動報告や途上国の現状などを伝える開発教育、支援先への資金援助に続き、人員派遣、物資供給、緊急支援、調査研究、政策提言、フェアトレードなどで、活動地域も幅広い。NGOは、そのほとんどが自発的な問題意識のもとに設立されている。そのため、分野も活動地域も

協力形態も団体ごとに異なるのだ。

NGOの主な財源は、①会費、②寄付金、③事業収入、④助成金、⑤政府などからの受託事業収入といったもの。国際協力NGOセンター(JANIC)の調査(2006年実施。有効回答数275団体)によると、日本の国際協力NGOの年間の活動資金は約286億円。その中では、500万円未満の小規模NGOが32%いる一方で、2,000万円以上1億円未満が24%にも上る。JICA地球ひろばの山崎唯司・市民参加協力アドバイザーは、「平均して見ると、国際協力NGOの1団体当たりの事業規模は、国内で活動するNGO(NPO)と比べて大きい」と話す。また、NGO全体の個人会員数は約18万人、団体会員数は1万団体(延べ)と推定されている。

Q 国際協力NGOって何？

A NGOは、Non-Governmental Organizationsの略。文字通り、政府に属さない組織のことで、ボランティアや社会貢献活動を行っている。団体によっては、NPO(Non-Profit Organizations)と呼ぶこともあるが、どちらも非政府・非営利な組織であることに違いはない。

日本の国際協力は、大別すると政府レベルと民間レベルで実施されるものの2通りある。政府レベルはJICAなどが実施するODA(政府開発援助)。他方、民間レベルで行われる協力の代表的なアクターがNGOだ。

日本の国際協力NGOは欧米に比べて歴史がまだ浅く、始まりは1970年代。ベトナム戦争によって大量に発生したインドシナ難民に対する緊急支援や人道支援を目的とした国際協力NGOが誕生した。80年代には、アフリカの飢餓のように世界的に注目される出来事が数多くあったこともあり、国際

NGOの日本支部やパートナー組織が次々と設立された。さらにNGOの増加に伴い、NGO間で情報や経験を共有するネットワーク型NGOが生まれたのもこのころだ。

90年代に入ると、冷戦終結や東西ドイツの統合、湾岸戦争、ルワンダ大虐殺など国際的な問題がメディアでも多く取り上げられ、国際協力活動への関心が急速に高まった。そして95年の阪神・淡路大震災でたくさんのNGOが活躍し、その存在が日本社会に浸透した。

また2000年以降、アメリカ同時多発テロやイラク戦争など大きな世界情勢の変化に伴い、NGOはこれまでの貧困削減など社会開発に加え、復興支援、平和構築、紛争予防など新たな分野へ活動範囲を広げていく。特に国家間では難しい場合も多いこれらの分野で協力ができるのは、NGOの強みでもある。

コーヒー栽培農家の人々とNPO法人アジア太平洋資料センターのスタッフ(東ティモール)。JICA草の根技術協力事業では、生産者の生活改善と生産・販売能力の向上を支援した
©今村健志朗

特集

NGOとJICA

つないだ力を届けたい

開発途上国から寄せられるニーズが多様化し、政府の中でNGOとJICAは、対等なパートナーとして互いの力しかし、あまり知られていないその実態。「NGOとJICA

間では対応することが難しい課題が増加している。をひとつに、より効果的で効率的な支援を目指している。の連携ってどういうこと？」そんなギモンに答えよう。

Q 国際協力とNGO、最近のトレンドは?

TREND 1

国際協力がブランドに

「今後、“国際協力”は“環境”への取り組みのように企業イメージや価値を測る“ブランド”になっていく可能性が大きい」とJICA国内事業部連携調整課の高城元生課長。なぜなら今、企業や組織の社会的責任に関する規格(ISO 26000)の発効に向け、準備が進められているからだ。「企業がこうした規格のもとで社会的評価を受けるようになれば、もっと企業の市民性が注目され、おのずとNGOとの連携に関心が高まるのでは」。実現すれば、NGOの存在感が日本社会の中でより増してくるだろう。

TREND 3

出資に対する配当は“心の満足”

私たちが途上国へ協力したいという思いを出資という形を通してNGOが代わりに実現してくれる。それがファンド型の国際協力だ。例えば、途上国の貧しい村での事業に必要な小口資金をファンドを通じてNGOに出資すると、特典としてその資金を使った事業の報告が写真付きで定期的送られてきたり、活動現場へのスタディーツアーに参加できるといったもの。経済的なリターンだけではなく、こうした心を満たすような社会的投資が増えてきている。

TREND 2

成熟した市民社会の中で

社会の成熟につれて、日本でも教育・福祉・環境分野など、市民が直接社会に働きかける場面が増えてきた。そうすると国際協力の世界では、市民との重要なパイプ役になるのがNGOだ。寄付やNGOに対する税制上の優遇が今後さらに進めば、NGOはより多くの資金を得ることができ、事業を安定して行えるようになる。それはNGOの組織力向上にもつながる。欧米のように、NGOが企業や政府と並び日本の社会を担う主要なセクターとなる日も近いかもしれない。



お土産やビーズ製品を作るケニアの女性たち(草の根技術協力事業)©吉田勝美



NGO人材育成研修に参加した目的などを発表し合う参加者



インドの山岳地域では移動クリニックを実施(草の根技術協力事業) ©谷本美加



草の根技術協力事業で造られたため池の水を利用して野菜を栽培(エチオピア)©渋谷敦志



高校生を対象にJICA札幌が地元NGO、世界の子どもをつなぐ教室と共催しているサマーセミナー(開発教育支援事業)



インドで植林を普及(財団法人オイスカと円借款の連携)

Q 具体的な連携方法は?

A 分野も地域も協力形態も多様なNGO。そのためJICAは、各団体の要望にも柔軟に応じられるよう、対話・情報交換の機会を大切にしている。その代表的なものが、「NGO-JICA協議会」だ。東京にあるJICA本部などで年4回、連携のあり方について議論する。また、全国17カ所にあるJICAの国内機関では、各NGOの個別相談にも応じている。

技術協力、有償資金協力、無償資金協力などのJICA事業にNGOが参加するというのも一つの連携の形。「草の根技術協力事業」は、NGOがそれまでの経験に基づいて企画した事業をJICAと共同で行うもの。団体の活動実績に応じてパートナー型と支援型に分けられている。

こうしたNGO活動を現場レベルで支援するため、JICAは「NGO-JICAジャパンデスク」(23カ国)を設置。情報提供など、専任のコーディネーターが事業の円滑な実施に必要な業務を行っている。また、NGOのスタッフだけでは対応できない分野などで

知識・経験・技術を持つ人材を派遣する「NGO海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣制度」も用意されている。

他方、国内でのNGO活動を支援するものとして、人材育成を通じてNGOの組織強化を図る「組織力アップ! NGO人材育成研修(国内)」や「NGO組織強化のためのアドバイザー派遣」、プロジェクトの運営手法を伝える「国際協力担当者のためのPCM研修」がある。

また、47都道府県に配置される「国際協力推進員」や、JICA国内機関の「市民参加協力調整員」が地元NGOの窓口となり、草の根技術協力事業など連携の実現に向けたサポートも行っている。

さらに、開発教育や国際理解教育を目的としたイベントやセミナーなどをNGOとともにやっているJICA。地元で根付き、その地域が持つ特性を生かした企画をつくれるNGOと連携することで、より市民の心を引き付けることができるというわけだ。

NGOとJICAの連携メニュー

- 草の根技術協力事業
 >> P10「ラオスの人々とともに国の未来を描こう」
 >> P22「NGO+JICA 連携MAP」
- 開発教育支援事業
 >> P14「共に国際理解の輪を広げよう」
- 組織力アップ!
 NGO人材育成研修(国内)
 >> P16「力あるNGOを育てるために」
- NGO海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣制度(海外)
- NGO組織強化のためのアドバイザー派遣制度(国内)
- NGO-JICA協議会(年4回)
 >> P20「連携の最前線で活躍する人たち」

連携に関心のある方はこちらに相談を

- 国際協力推進員(47都道府県)
<http://www.jica.go.jp/about/structure/organization/suishin/>
- お近くのJICA国内機関
<http://www.jica.go.jp/about/structure/organization/domestic.html>
- NGO-JICAジャパンデスク(23カ国)
<http://www.jica.go.jp/partner/ngo/support/japandesk/>
 >> P20「連携の最前線で活躍する人たち」

そのほかに、技術協力や円借款と連携する例も。

- >> P18「未来への力、「子供の森」」
- >> P22「NGO+JICA 連携MAP」

詳しくはJICAのホームページへ
<http://www.jica.go.jp>



青空の下で授業を受ける子どもたち。草の根技術協力事業の活動地域で(ザンビア)©飯塚明夫



(上)「ちょっと塩味が足りないんじゃない?」。調理コースの生徒たちに声を掛ける富永さん(中央)
(左)調理コースのOJTが切り盛りするレストランでは、松花堂弁当が4万キップ(約420円)。ピエン
チャン在住の日本人にも人気だ
(右)OJTの最中も、時間を見つけてはお互いがモデルとなり練習を繰り返す。日本のファッション雑
誌も参考にしているという

約100人の生徒が学んでいる。各コースには、初級(2カ月)、中級(3カ月)、上級(6カ月)があり、全課程を修了すれば教育局から修了証がもらえる仕組みになっている。

「設立当初は農村開発や奨学金などの支援をタイで行ってきまして、ラオスが持続的に発展していくためにも、やはり、人々を育てていくことが最も大切だと気付いたんです。07年からはJICAの草の根技術協力事業(パートナー型)を活用しながら、国の未来を担う若者たちの

ために、さらに支援を活性化。08年春にセンターの隣に寮を建設し、地方からも人材を受け入れられる体制になった。

一階の教室をのぞくと、何やら甘酸っぱいにおいが。2週間前に入学したばかりという、初級の調理コースの生徒の実習が行われているところだった。「みんなやる気が満ちあふれていて、教えがいがあります」という講師のノイさんは26歳。04年に同校を卒業し、富永さんの推薦で講師に抜擢された。「最初は私に務まるかどうか不安でしたが、日本やピエンチャンのレストランでの研修を通じて、少しずつ自信が持てるようになってきました」。開校当初は海外から講師を招くことも多かつ

**職業訓練を通じて
国の未来を担う人材を**

2009年11月上旬、東南アジア最大のスポーツの祭典、東南アジア競技大会(SEA Games)の開催を翌月に控え、どこか慌ただしい雰囲気が漂うラオスの首都ピエンチャン。日中は真っ青な空からまぶしい日差しが照りつけ、夕方にはメコン川に真っ赤な夕陽が降り注ぐ。その壮

大な景色を前にすると、誰もがこの国の不思議な魅力に引き込まれていく。

NPO法人IV-JAPAN代表の富永幸子さんもその一人だ。1988年にNGO「国際ボランティアの会(現IV-JAPAN)」を立ち上げ、タイを中心に国際協力に取り組んでいた富永さん。94年に隣国ラオスにも支援を広げ、97年には活動を本格化するために移住。この

国に腰を据えて、もう10年以上になる。

富永さんの仕事場は、街の中心部、ピエンチャン教育局の敷地内にある職業訓練センター。IV-JAPANは2000年1月、雇用の機会に恵まれない若者たちを対象に、教育局と協働で同センターを設立。将来の就業・起業に直接つながる技術を伝えようと、調理、理美容、縫製の3コースを設置し、現在



真剣なまなざしで製図に取り組む縫製コースの生徒。「将来、自分のお店を開けるようになりたい。お父さんにもスーツを作ってあげたいな」



職業訓練センターの調理コースで学ぶ生徒(右)と手作業でコメの脱穀に汗を流す青年(左)。どちらも日本のNGOの支援に支えられている

ラオスの人々とともに 国の未来を描こう

悠久のメコン川を抱き、
天然資源にも恵まれ多様な発展の可能性を秘めるラオス。
この国の未来を支えようと、さまざまな分野で日本のNGOが活躍している。
現地の人々とともに汗を流す彼らの活動現場取材した。



from ラオス
LAOS

市街地から車で約1時間、プロジェクト対象地域の一つ、ナムパ地区パデン村に到着すると、この日のために、農民たちが手づくりの竹製の橋を掛けてくれた。そしてその橋を渡ると、黄金色に輝く田んぼが目に入り、飛び込んだ。初めてSRIに挑戦したというソムヌックさんは稲穂を高く掲げて「こんなに獲れたんだ」と笑顔を見せる。奥さんも「一生懸命草取りを頑張ったんですよ」とうれ

と協働で、ビエンチャン市サイタニー郡、ヤプリ県バクライ郡、ルアンパバン県ルアンパバン郡の3地域でSRIの普及に取り組んでいる。その日、SRIがうまく実践されているかどうか、ルアンパバンまでモニタリングに出かけた島崎さんと現地スタッフのタリー・サリチャンさん。普段はビエンチャンを拠点に活動している彼らだが、このように定期的にプロジェクトサイトを訪れ、県の農業普及員や農民とコミュニケーションを図るようにしている。「農民たちと常に直接かかわり合いながら仕事ができることが強み。何か問題があればすぐに対応できるようにしています」。



(上) 稲穂を片手にうれしそうに話すソムヌックさん夫妻。今季はSRIの導入により、一本の根から65本の茎が収穫できた
(右) 手づくりの橋を渡って田んぼへ向かう。豊かな自然と農民たちの温かさが、心を癒してくれる場所だ
(左) ビエンチャン中心部にあるNGO-JICAジャパンデスク。NGOのミーティングにも活用されている

ラオスの人々にたくさんの笑顔が広がっていくように、NGOとJICAは、共に現場で汗を流しながら、ラオスの明るい未来を描けるよう、今後も挑戦を続けていく。

しそうに話してくれた。「農民たちが誇らしげに『うまくいった』と説明してくれるとき、その目の輝きを見ると『やっつけて本当によかった』と感じます」と島崎さん。農業普及員の一人、アヌサック・カンティヤラートさんは、「北部の山岳地帯で水田の面積をこれ以上広げることが難しい。SRIに積極的に挑戦し、将来的には県の稲作面積全体の50%以上に普及させたい」と語る。「資金面やスタッフ不足など、

連携の懸け橋 NGO-JICA ジャパンデスク

NGOとJICA—開発途上国の発展に貢献したいという気持ちは同じ。JICAは互いの

強みを生かしながらよりよい連携を図っていくため、世界23カ国にNGO-JICAジャパンデスクを設置、活動のサポートや情報提供などを行っている。ラオスもその一つ。ビエンチャン中心部に「ICATE LAOS」を構え、JICAとNGOの関係者が月1回ミーティングを開き、活動報告や情報共有などを行っている。

ビエンチャンから飛行機で約40分、北部に位置する世界遺産の町ルアンパバンでは、NPO法人プロネット21の島崎一幸さんが中心となり、「低投入型稲作技術(SRI)」の普及が進

ラオスで活動する日本のNGOは、現地に事務所を持つものだけでも9団体。活動に携わる人のバックグラウンドはさまざま。個々の経験や知識を生かし、現地の人々と向き合いながら日々奔走している。ビエンチャンから飛行機で約40分、北部に位置する世界遺産の町ルアンパバンでは、NPO法人プロネット21の島崎一幸さんが中心となり、「低投入型稲作技術(SRI)」の普及が進

められている。SRIの特徴は、乳苗を広い間隔で一本植え、湛水と落水を数日ごとに繰り返すこと。従来の方法と比べて、水管理、草取り、有機肥料の投入など手間は増えるが、うまくいけば同じ面積で約25パーセントの収量増が見込まれる。70年から2年間、青年海外協力隊の農業隊員として、ラオスで活動した経験のある島崎さん。その後もコンサルタント会

社に籍を置きながら、国際協力一筋の人生を歩んできた。SRIは必ずラオスの農業の助けとなるはず。長年の経験からそう感じた島崎さんは、06、07年にかけて、ビエンチャン市近郊でSRIの実証試験に挑戦。自信は確信に変わっていった。そしてさらに活動の幅を広げるべく、JICAの草の根技術協力事業(支援型)にプロジェクトを申請。07年からJICA

新しい稲作技術で 農民の生計向上を目指す

「卒業後、すぐに即戦力となる人材を育てるためのプログラムです」。そのほかにも、就職相談や卒業後のフォローアップを行うなど、生徒一人一人との対話を通して、きめ細やかなサポートを心掛けています。当面の課題は、今後いかにセンターの運営を教育局に引き継いでいくかということ。「いつまでも私たちが支援を続けるのではなく、いずれは彼ら自身で運営できるようにしなければ意味がない。そのためには、マネージメント能力の強化を図る必要があります」と、富永さんは強調する。

鏡を前に真剣にブローの仕方を学ぶ



ラオスで活動する日本のNGOは、現地に事務所を持つものだけでも9団体。活動に携わる人のバックグラウンドはさまざま。個々の経験や知識を生かし、現地の人々と向き合いながら日々奔走している。ビエンチャンから飛行機で約40分、北部に位置する世界遺産の町ルアンパバンでは、NPO法人プロネット21の島崎一幸さんが中心となり、「低投入型稲作技術(SRI)」の普及が進



自ら田んぼに入り、農民と協議をする島崎さん(中央)とサリチャンさん(左)。草の根レベルの声を拾い上げることも彼の役割の一つだ

ラムは、すべて、一人一人が学校などの教育現場で実際に行った、生きた開発教育の実践事例となっている。

「知識を得ることで終わらず、それを実践できる力を身に付けた人を一人でも多く育てたい。この研修で強制的に(笑)現場での実践をしてもらっているのは、そのためです」。そう話すのは、JICA中部と連携し、02年からこの研修の企画・運営を担当しているNPO法人NIED国際理解教育センター代表の伊沢令子さん。1997年から本格的に活動を開始した同センターは、国際理解教育のプログラム作成や参加型研修などで豊富な経験とノウハウを持つ。そして今、JICA中部の開発教育

教師海外研修でマラウイを訪れ、その成果を生かして開発教育を実践する教員



開発教育指導者研修のポスター発表の場で、自らの実践事例を報告する研修参加者。何かヒントが得られれば、と来場者も真剣だ

生きた実践事例を発表

2009年2月、愛知県名古屋市のとあるイベント会場は、100人以上の教員やNGO関係者らでにぎわっていた。この日は、JICA中部が年間計8日間の連続講座で行ってきた「開発教育指導者研修(上級編)」(以下、「指導者研修」)の最終日。参加者が、研修の成果を教育関



共に国際理解の輪を広げよう

「世界の現状や途上国の人々の暮らしを知り、日本とのつながりを考える」
例えばそんな国際理解の機会を教育現場や地域社会に広げようと、NPO法人NIED国際理解教育センターがJICA中部と手をつなぎ、地域の開発教育を支援している。



ブラジルに加え、フィリピンでも行われた教師海外研修。フィリピン・ネグロス島でマングローブの保全活動を行うNGO「イカオ・アコ」を訪ね、植樹体験を行った

係者などに発表する日でもある。来場者全員によるアイスブレイキングを経て、メインイベントの一つ、「開発教育実践報告ポスター」の発表会が始まった。大部屋の壁には、40人の研修参加者が作成したポスターがびっしりと並ぶ。「地球上の水全体のうち、人間が飲める量はどれくらい?」「このラーメンの原材料はどこから来たの?」。ポスター上

JICAとの二人三脚で魅力あるプログラムを

午後には、日系ブラジル移民の実話に基づく創作劇が披露された。「慣れない土地、慣れない仕事に苦労しながらも、希望を失わず私たちは生きてきた」。演じていたのは、08年の夏休みを実施されたJICA中部の「教師海外研修」に参加した教員8人だ。訪問先のブラジルで、ある高齢の日系移民女性から聞いた話をもとに、皆でストーリーを作った。

JICA中部の教師海外研修は、毎年、指導者研修のプログラムとセットで行われている。「現地で途上国の現状を見たい」と

には、子どもたちの関心を引く個性豊かな授業テーマが並ぶ。また、授業の進め方、準備する資料やグッズなども分かりやすくまとまっている。来場者はそれぞれ興味のあるポスターの所へ行き、報告者の説明を聞く。熱心な説明と、来場者との質疑応答などで、室内の熱気は最高潮に。研修の成果を生かし、参加者が考え出したこれらの授業プロ



いう熱意を持った十数人が、毎年海を渡る。NIED国際理解教育センターは、JICAと調整しながら企画・立案、渡航前後の研修などを行うほか、現地にスタッフを同行させワークショップを開くなどして、参加者たちの学びを助けている。

「今も学校や地域などで、研修で学んだ開発教育を実践しています」と話すのは、06年度の研修に参加し、マラウイを訪問した富士市立吉原商業高校の若園耕平先生。「授業を通して世界観を広げていく生徒たちを見ると、これこそ、今の教育の閉塞感を解決するためのカギになるのではないかと感じます」。

プログラム作りに努めてきた両者の取り組みで、中部地域の開発教育の輪は、年々大きくなりつつある。受講者のネットワークが広がり、自発的な学習グループを立ち上げたり、研修での学びを発展させ、各地域の開発教育イベントなどで講師を務めるケースも見られる。

「JICAの持つ国際協力の専門性と経験、多様なプログラムを活用することで、私たちの活動の幅も広がっています。両者が手を組むからこそ実現できる開発教育を、今後も追及していきたい」と伊沢さんは話す。イベントの最後に、研修参加者が毎年恒例になっている一言で、会を締めくくった。「来年は、皆さんの番ですよ!」。輪が、また一つ広がった瞬間だった。

指導者研修で、グループワークの手助けをする伊沢さん(中央)。「最近、他地域の指導者研修に招かれることも増えてきた」という

こんなことも! NGOとJICA中部の連携

JICA中部では、中部地域のNGOの活動をバックアップする「名古屋NGOセンター」との協働で、次のようなイベントも主催している。

- 「国際協カレッジ」
国際協力に関心がある人たちに、国際協力を学び、行動するきっかけを作ってもらうためのイベント。テーマ別の講座やブース出展など、地域のNGOが多数参加する。
- 「プロのアドバイスを受けてパンフレットをつくる研修」
NGOの広報ツールとして欠かせないパンフレットの作り方を学び、団体の広報力の向上を図る研修。原稿作成やレイアウトなど、プロの指導を受けることができる。

問: JICA中部 市民参加協力課
TEL: 052-533-0120
URL: <http://www.jica.go.jp/chubu/index.html>

「開発教育・国際理解教育実践報告フォーラム2010」

2009年度の開発教育指導者研修(上級編)、教師海外研修の成果報告会を開催。
日時: 2010年2月7日(日) 10:00~16:40
場所: JICA中部 なごや地球ひろば
URL: <http://nied.love-hug.net/data/jica/forum10.pdf>

開発教育指導者研修、最終日の報告会を聞きに、100人以上が集まった



※研修では、「組織マネージメントコース」のほかに、途上国の現場でのプロジェクトの進め方を学ぶ「プロジェクトマネージメントコース」も実施。

研修の成果は早速生かされた。組織のビジョンや戦略を立てる際に有効な現状分析の手法を学んだ伊吾田さん。すぐに持ち帰り、これまでの活動の洗い出しと組織の現状を見つめ直すことから始めた。「TPAKの強みと課題、目指す方向性などを内部で再確認でき、改善点も明

**築き上げた
企業との信頼関係**

て参加し、今では事務局長を務める伊吾田善行さん。これまで、現地、国内とまさに東奔西走の日々を送ってきた。
「それでも、ただいたずらに組織を大きくする気はありませんでした。より質の高い活動を行うため、体制をきちんと見直し、組織の力をもう一段階向上させる必要を感じていました」
そんなとき、07年からJICA A地球ひろばがNGOの人材育成と組織強化を目的に行う「組織力アップ! NGO人材育成研修」を知った。すぐに参加を決め、組織の現状分析や組織強化のためのさまざまな手法、広報活動、支援者拡大などについて学ぶ「組織マネージメントコース」を受講することになった※。



企業向けのプレゼンテーション・コンペで、協働企画を提案する伊吾田さん。「企業の目線に立った企画づくり、効果的なプレゼンの仕方など、きめ細かい指導を受けることができた」

確になりました」
TPAKが抱えていた大きな課題の一つが、積み上げてきた実績や活動の意義などを効果的に伝えられる魅力的なパンフレットや広報ツールがなかったこと。「以前は、企業などに支援の依頼に行っても、口頭で一生懸命説明しなくてはならなかった。研修では、大手広告代理店に所属する専門家の指導のもと、デザインやサイズなどを工夫し、一般の人にも親しみやすいパンフレットを作成した。また、効果的なプレスリリースの書き方も学び、以来、積極的な情報発信を行っている。

研修で受けたアドバイスを生かし、新しく作成したパンフレット。参加したイベントなどで、効果的に活用されている



研修の最後には、研修成果の発表を兼ねた「国際協力NGOによるプレゼンテーション・コンペ」が、JICA地球ひろばと公益社団法人日本フィランソピー協会の協力で開催された。企業とNGOとの協働企画の内容とプレゼンテーション能力を競ったこのイベント。審査員となったのは、「企業の社会的責任」(CSR)に基づく社会貢献活動のパートナーとして、国際協力NGOの活動に注目する25社の大手企業関係者たちだ。
TPAKは、社員の健康増進活動と子どもたちへの栄養支援を結び付けた企画を提案。その

「研修をきっかけに、企業と信頼関係を築くことができた経験は、TPAKにとって大きな財産です。今後も、このように外部から信頼される組織体制づくりや活動を続けていきたい」
活動を支えるボランティア、良きパートナーとしての企業、そして、NGOの活動をより実りあるものにしようと、人材育成と組織強化を支援するJICA A.さまざまな出会いやサポートのもと、組織の成熟度を高めようと努力を続ける伊吾田さんの情熱は、一段と大きくなっている。



キッコーマン本社でTPAKが開催したイベントの様子。「これをきっかけに、多くの方がタイの子どもたちのことに関心を寄せてくれるようになりました」

力あるNGOを育てるために

もっと組織の力を向上させたい。

そんな決意とともに、NPO法人地球市民ACTかながわが、

JICA地球ひろばの「組織力アップ! NGO人材育成研修」に参加した。

研修で得た学びは、組織の課題を改善するだけでなく、新たな活動の舞台を切り開いている。



TPAKが設立以来支援を続けている、タイの山岳少数民族カレン族の子どもたち。栄養・教育支援に加え、子どもたちの寮の建設や奨学金の支給も行っている

**体制を見直し
もう一つ高いレベルに**
週に4日、横浜港に程近いNPO法人地球市民ACTかながわ(TPAK)の事務局は、世代もバックグラウンドも異なる多くのボランティアでにぎわう。「自分にできる身近なことを通じて、国際協力をしたい」。皆、そんな思いを胸に、支援品の仕分けやイベントの準備、事務作業などに取り組む。
1993年、タイ北部の山岳少数民族の学校で行った、給食用野菜の栽培支援から始まったTPAKの活動は、その後、着実に活動の規模と範囲を広げてきた。現在は、タイの東北部や中部をはじめ、ミャンマー、インドの山岳少数民族や地方農村部の貧しい子どもたちへの栄養、教育、生活改善支援などを展開。また、年間90件以上のイベント参加、国際理解講座、スタディーツアーや料理教室など、国内でも精力的に活動を広げており、協力するボランティアは年に延べ1500人以上に上る。
「設立から15年近く。支援者を徐々に増やしながらか、TPAKは常に走り続けてきました」。2001年からボランティアとして

アイデアに興味を持った食品メーカーのキッコーマン株式会社が、パートナーに名乗りを挙げた。
そして、社員のアフターフォローを利用したタイ料理教室をこれまで数回にわたり協働で開催。併せて、山岳少数民族の暮らしの紹介や、TPAKが支援する学校を舞台にしたドキュメンタリー映画の上映も行った。参加した社員からも好評で、子どもたちの進学支援に募金が寄せられたほか、イベント後も「現地のために」と、社内で集められた文具や日用品が継続的に送られてきているという。



ボランティアの活発な活動が、TPAKの特徴の一つ。「グローバルフェスタJAPAN2009」での出店には、二日間で50人近いボランティアが参加した

※国土に占める森林面積。国連食料農業機関 (FAO)によると、日本の森林率は68.2%。



絵画コンクールでは、子どもたちが「森」をテーマに思い思いの絵を描く

未来への力、「子供の森」

森林資源の再生や保全は、世代を超えて取り組んでいかなければならない重要な課題。JICAの円借款の支援によりインドで実施している「ハリヤナ州森林資源管理・貧困削減事業」では、財団法人オイスカとの連携を通じて、緑を育て維持していく活動が、広く、深く広がっている。

率は全国平均の5分の1。森林に依存して暮らす人々の生活も、緑の減少とともに厳しさを増している。

そこで2004年、JICAはインド政府の要請を受け、「ハリヤナ州森林資源管理・貧困削減事業」に対し、円借款による支援をスタート。ハリヤナ州の800の村落を対象に、森林を再生し、同時に人々の生活水準を改善していく取り組みを実施している。

豊かな森は、人々の暮らしにも、そして地域の環境にも、深いかわりを持っていく。森林の

多くの住民が参加する植林は、合計すると約5万ヘクタールにも及ぶ広大なエリアで行われている。東京23区の約80%に相当する面積だ。また、森林の大切さを理解してもらうため、州の森林局職員や地域住民を対象にセミナーを開催したり、住民による非計画的な森林伐採を避けるため、代替収入を得ることを目的とした職業訓練も行う。

円借款の供与額は62億8000万円。まさに地域が一体となっ

地域の人々がつくる 新しい森

インドの森林率は約22%と、世界平均(約30%)を下回っている。近年は、人口や家畜の増加、都市化・工業化による急激な経済成長が、森林率の低下に拍車をかける。中でも、首都デリーに隣接するハリヤナ州の森林

ド2地区にある400の学校で進められている。推進役は、アジア・太平洋地域を中心に農村開発や環境保全活動を展開している財団法人オイスカ。1991年から「子供の森」計画を独自に行っており、今では、26の国・地域で4000校近くが参加するまでに広がった。

「木を育てる楽しさや面白さを子どもたちに実感してもらうため、成長が早く、実をつける果樹系のものを選んでいきます。そう話すのは、オイスカの国際協力部課長・林洋史さん。「子どもたちが苗木を植え、水をやり、育てていくことが一番大切です」。

今回のプロジェクトでは、一校当たり年間50〜100本の苗木を、家庭や学校周辺に植えていく。そのほかにも、オイスカの現地スタッフによる環境に関する授業や、自然をテーマにした絵画コンクールやスピーチコンテスト、自然公園でのネイチャーツアーなども行う。指導するのは、トレーニングを受けた学校の先生たちだ。

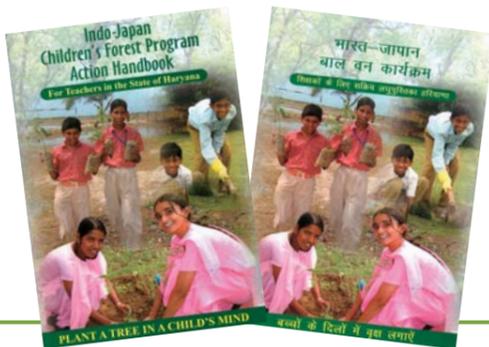
そして今回、計画を進める中で画期的な成果が生まれた。「子供の森」計画活動ハンドブック(英語版・ヒンディー語版)の作成だ。木の植え方や環境教育の手法など、実際に指導する先生たちの意見が多く取り入れられ、インドオリジナルのハンドブックになっている。インドの文化や気候、樹種を踏まえた、極めて具体的な実践マニュアルだ。

「私たちNGOは常に現場において、現場のニーズに敏感です。当初予定されていたような実践が、現場に届いていないことが多かった。ハンドブックの作成も、インド独自のマニュアルが必要だという先生たちの要望から始まりました。このような地域の

オイスカの現地コーディネーターから森林の大切さについて学ぶ



from インド
INDIA



森づくりハンドブックの英語版とヒンディー語版

人々へのきめ細かな対応は、NGOが最も得意とすることではないでしょうか。

他方、日本と相手国の政府や地域、そしてNGOが連携するプロジェクトは「準備にかなりの時間がかかる」という。しかし一度動き出すと波及効果はとてつもない。実際に、ハリヤナ州では「子供の森」計画に参加したいと多くの学校が手を挙げ、学校の枠を超えて、自らNGOに参加して活動したいという先生も現れている。さらに、同州の実績を受け、JICAの植林事業と連携しカルナタカ州、ウッタル・プラデッシュ州にも「子供の森」計画が広まりつつある。

村落では植林を通じて生活水準の向上を目指す活動が続く。学校では子どもたちが木を育てる喜びを学ぶ。そして、大人たちが作り出した広大な森をさらに豊かなものにしていく。役目は、いつか、自然を愛する子どもたちにバトンタッチされるだろう。森を育む力が、今、世代を超えてインドで育っている。

NGO-JICA協議会 コーディネーター

認定NPO法人シェア=国際保健協力市民の会 事務局長

山口 誠史さん

NGOとJICAが連携し、より効果的な支援を行っていくため、「NGO-JICA協議会」が年4回(うち、東京3回、地方1回)開催されており、私も6年前から参加しています。

最近協議している内容は、JICAの草の根技術協力事業の振り返りです。単なるプロジェクトの評価にとどまらず、「どのように連携できたか」という視点を入れて話し合



東ティモールでシェアが行っている学校保健プロジェクトの対象校を視察する山口さん

をしています。また、NGOが草の根以外のJICA本体事業になかなか参加できないのはなぜか、その障害を克服するためにはどうしたらいいのかなども議論しています。すべて議事録として公表されますので、解決に向け真摯に向き合っていると思います。

私はNGOにとってもJICAにとっても、途上国の現場で一緒にやっていくことは、必ずお互いにとってプラスになると信じています。ただ、今後あらゆるスキームで連携を図っていくためには、案件形成からNGOが介入できる体制づくりが必要です。例えば、「こういった計画があるから応募してください」というのではなく、「この地域ではこういう問題があるからこういう案件を一緒にやりましょう」といったことができるといいですね。

これからも、JICAと対等なパートナーとして、緊張感ある連携を続けていきたいと考えています。



市民参加協力調整員

JICA四国

藤野 紀子さん

市民参加協力調整員は、JICAの国内機関(全国17カ所のうち12カ所)に配置されています。私たちの役割は、JICAと地域の方をつなぐ“懸け橋”となること。草の根技術協力事業の応募相談から採択後のモニタリングをはじめ、市民参加協力全般の窓口になっています。また、四国には良い活動をしている団体がまだまだたくさんあるので、私たちから働き掛けて、何か一



NPO法人TICOの草の根技術協力事業の視察でカンボジアを訪問する藤野さん(左から2人目)

緒に新しい取り組みができないか相談させていただくこともあります。

私にとって、そしてJICAにとっても、NGOの方々はいわゆる“地域で頼りになるエキスパート”。国内で国際協力を推進していくために、かけがえのないパートナーになっています。とはいえ、NGOにはNGOの文化や方向性があるし、それぞれの団体間でも業務の進め方などに違いがあるはず。そして、JICAにも制約があることも事実です。だから、最初にお互いに“できること”と“できないこと”をさらけ出し、しっかりと違いを説明して理解し合うことが大切だと考えています。その上で私たちも、皆さんからの提案はできるだけ形にできるように努力していきたい。これまで途上国に縁がなかった人も、“国際協力”と聞いて構えず、NGOの活動などを通じてサポーターが増えてくれればと思っています。



特集

NGOとJICA つないだ力を届けたい

連携の最前線で

開発途上国でより効果的な支援をするためこれか
それぞれの立場で、連携の最

活躍する人たち

らますます連携の必要性が高まるNGOとJICA。
最前線で働く人たちに話を聞いた。

草の根技術協力事業(パートナー型) プロジェクトマネージャー

「ラオスにおける車椅子サービスの質の向上及び現地への事業運営移管」

認定NPO法人 難民を助ける会

岡山 典靖さん



認定NPO法人難民を助ける会では、ラオス保健省が管轄する国立リハビリテーションセンターと協働で、障がい者の身体機能や生活環境などを総合的に査定し、一人一人に合った車椅子の製造を目指しています。JICAの草の根技術協力事業を活用して4年半が経ちますが、その間に、少しずつ成果が積み重ねられてきました。

私の役割は、いわゆるプロジェクト全体の統括です。最終目標を達成できるよう、保健省、センター、車椅子工房など、さまざまな部署との調整力が求められます。彼らとは毎日机を並べて仕事していますので、問題が起こりそうとき、少しでも疑問に思うことがあったりすると、すぐに話し合いの場を持つようになっています。「ラオスに車椅子を普及したい」という強い思いがあるがゆえに、意見がぶつかってしまうこともよくあるのですが、言葉も文化も違うので、どのように価値観を

すり合わせていくのも難しい点です。また、ラオスには“ボーベニアン(問題なし)”という言葉があり、国民性も影響しているのか、“どうにかなるさ”という考えが強いのも事実です。車椅子のクオリティを高めていくために、数ミリのずれにもこだわるようになってほしい。プロジェクト終了まで、JICAと連携しながら、現地の人と共に走っていきたいと思います。



脳性まひの少女に車椅子を引き渡し、体に合っているかどうかを確認する岡山さん

NGO-JICAジャパンデスク

JICAカンボジア事務所

水沢 文さん 小川 紀子さん



JICAカンボジア事務所では「JICA PLAZA」を併設し、カンボジア国内で活動するNGOに関する情報が得られる場として開放しています。館内には、インフォメーションセンター、図書室、NGOデスクがあり、現地に駐在しているNGOの方から草の根技術協力事業などに関する相談も受け付けています。

JICAとNGOの連携を促進するため、私たちが特に力を入れて企画しているのが「ENJJ協議会」の開催です。これは、日本大使館(Embassy)、NGO、JICA、商工会(JBAC)の関係者が集まる会合で、年2回の「全体会議」と、不定期に分野別に情報を共有する「分科会」があります。そのほかにも有志が集まり、分野横断的な会合も活発に行われています。だから、いざ連携して何かをしようとなった時、すでにENJJで顔を突き合わせて情報共有が進んでいるため、

私たちも“球”を投げやすいし、受けやすいのです。ENJJという受け皿を通じて、今ある輪をもっと広げて、お互いを知ることができればと思っています。そして私たちが学び、さらなる連携の可能性を探っていきたい。「カンボジアのためになることをしたい」という気持ちは皆同じはず。まだまだできることはたくさんあると思っています。



NGO関係者とJICA PLAZAで打ち合わせをする水沢さん(中央)と小川さん(右)

世界に広がる NGO+JICA 連携MAP

草の根技術協力事業や資金協力など、JICAと連携した
NGOの活動は世界各国に広がっている。
どんな取り組みがあるのか、その一例を紹介。



東京都 NPO法人 視覚障害者 国際協力協会 (ICA)

支援型 視覚障害者に対する日本式あん摩応用技術と理論講習

ケニアでは、多くの視覚障がい者が家族の援助や物乞いなどで生活せざるを得ない。彼らの経済的自立を目指して、日本式あん摩技術、基礎的医学知識、治療所の開設・運営などに関する講習を実施している。



京都府 社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)

パートナー型 パレスチナ暫定自治区ヨルダン川西岸地区トバス県における環境保全型節水農業に基づくオリーブの品質向上と収入増加による安定した地域社会の構築

主要な農産物オリーブの品質向上が求められているトバス地方で、地域環境に配慮した節水型の農法や農業技術を移転。これを通じて、収穫の安定化と品質の向上、農家の生計向上を目指す。



国際NGO 財団法人 ケア・ インターナショナル ジャパン

パートナー型 北西辺境州初等教育向上プロジェクト

男女間での識字率が格差が見られる中、コミュニティ（特に女性）が基礎教育やそれを補うノンフォーマル教育などを自ら推進できるよう、地域の学校のPTAや父母グループの能力向上などに取り組んでいる。



神奈川県 東アジア環境協働行動 よこはま

支援型 バガノール区住民による植林事業及びエコロジー学習の自立運営体制の構築

砂漠化が進むモンゴルで、地域住民が自発的に育林事業や生態系の再生活動に参加できるよう、育苗の支援や苗木の販路拡大などを通じて、住民組織の自立運営と人材育成を支援。各地で住民向けの育林学習も実施。



東京都 NPO法人 カラ=西アフリカ 農村自立協力会

パートナー型 サヘル地域女性による衛生環境改善事業

衛生環境が悪く、医療施設や医療従事者、保健・衛生知識を持った人材が不足し、人々の健康状態が悪化している。助産師と女性の保健改善グループを育成し、住民向けの衛生啓発活動を実施。健全な生活環境づくりを目指す。



千葉県 NPO法人 アルコイリス

支援型 小農の経済的支援と環境保全を同時実現するサッチャインテナッツのアグロフォレストリー栽培とコミュニティトレード商品開発

違法伐採が続く国有林周辺地域で、林業と農業を組み合わせたアグロフォレストリーを展開。サッチャインテナッツの栽培研修とオイルの試験製造を実施し、貧困層の生計向上と森林保全を両立。



島根県 南米ひとねっとハボン

支援型 ママ・パパ・家族でできる障害児発達アルゼンチンに障害児発達指導員を!

障がい児への理解や発達指導が不十分なアルゼンチンで、障がい児の発達指導を行う拠点の確保、指導員の育成など、障がい児の発達機会の創出に取り組んでいる。また、家族向けのリハビリ方法の指導も行っている。



岡山県 NPO法人 AMDA社会開発機構

円借款 貧困地域小規模インフラ整備事業

バクナム省バクナム郡で住民の健康向上に取り組むAMDA社会開発機構が、貧困削減や生活基盤の改善を目的とした、円借款による貧困地域小規模インフラ整備事業と連携。医療器材の供与を通じ、郡立病院の手術室の機能強化を行った。



国際NGO コンサベーション・ インターナショナルジャパン

円借款 インドネシア国における保護地域戦略による生物多様性保全と地域開発に関する調査

円借款「チタリック川流域保全林造成計画」の対象地域で、土壌・水資源の保全などによる住民参加型共同森林管理プログラムの実施状況を調査。その成果を、円借款での植林・共同森林管理の推進に有効活用した。



東京都 社会福祉法人 救世軍社会事業団

パートナー型 ガルフ州地方村落自立開発支援プロジェクト

湿地帯の奥で開発から取り残された村落で、井戸や雨水タンクを設置し、飲料水の確保、保健・衛生環境の改善に努める。持続的なコミュニティ開発を進められるよう、住民意識の向上、体制づくりなどを支援。



愛知県 認定NPO法人 アジア日本相互交流センター (ICAN)

パートナー型 バヤタス地区における地域型保健事業および生計向上事業
—ごみ処分場閉鎖対策として—

人々が処分場で資源ごみを収集して生計を立てるマニラ・バヤタス地区。劣悪な生活環境を改善するため、住民協同組合を組織し、定期診療など保健事業の運営を支援。小物製作など技術支援による人々の生計向上も図る。



埼玉県 南太平洋医療隊

支援型 トンガ王国における歯科保健のためのプロジェクト

人材や設備・器材の不足などが原因で、歯科医療環境の改善が必要なトンガ。幼稚園や小学校を巡回し、歯科検診や歯磨き教室を開催したほか、歯科スタッフの育成も支援。歯科予防習慣の定着に努めた。





～届け 私たちの思い～

巨大スラムの中に 夢を語れる場所がある

「看護師になってたくさんの人を助けたい」「コンピュータの勉強がしたいんだ」「いつか外国に行ってみたいな」。子どもたちがうれしそうに将来の夢を話している。マゴンスクールの卒業パーティーでのひとコマだ。アマニ・ヤ・アフリカの石原輝さんも招かれて出席した。

マゴンスクールは、80万人を超える人々が暮らすといわれるナイロビ最大のスラム、キベラ地区にある政府無認可の8年制の小学校。両親がいなかったり、虐待を受けていたり、ストリートチルドレンだった子どもたちが通う。アマニ・ヤ・アフリカは学校建設のための資金援助をして以来、活動を続け、現在は給食費と教員2人分の給与を支援している。

「卒業式での子どもたちを見てみると、スラムの中に夢を語れる場所ができた、そのお手伝いができたんだという思いで、とても幸せな気持ちになります」
そして今、子どもたちの夢のために、石

子どもたちにアマニを贈り届けるためには、学校や生徒に対する資金的な支援のほかには、何が出来るだろうか？石原さんたちは、現地に職業訓練施設を設立することだと考えている。

「何でもいいんだ、ただ仕事が欲しい」
石原さんは、キベラスラムの至る所でそんな声を聞いている。

「子どもたちは、ギリギリのお金を稼ぐ親のもとで暮らしています。そんな家庭で育った子どもたちは進学をあきらめたり、スラムでの生活に耐えられずに路上に出て行くことになりまます。そのような子どもたちを減らすためには、まず親が仕事を獲得、生活を安定させることが一番です」

アマニ・ヤ・アフリカは、これまでフェアトレードを中心に活動してきた。しかし、現地の人たちが作る民芸品は、技術も知識も不十分で立派とはいえないものも多かった。職業訓練施設では技術



キベラスラムの民芸品工場で作る骨角のアクセサリなどのフェアトレード商品を作る人々



卒業パーティーで歌を歌うマゴンスクールの子どもたち



国内のイベントではフェアトレード商品を販売

ケニアとニッポン、 絆をもっと強く もっと太く



ケニアの首都ナイロビ郊外の町・ティカ市で、より地域に根差した活動をしようと現地NGOの設立準備が進められている。奔走するのは、NPO法人「アマニ・ヤ・アフリカ」(宮城県仙台市)のプロジェクトマネージャー、石原輝さん。当面の目標は、職業訓練施設の設立だ。



ティカ市で新商品を製作するアマニ・ヤ・アフリカの活動現場を訪れた石原邦子理事長

を教え、販路や仕事の効率性を確保するため、共同組合の設立などを目指す。親を支援することが、子どもたちの「アマニ」につながるのだ。

石原さんたちの活動には、日本に多くのサポーターがいる。アマニ・ファクトリークラブの会員は、一口500円の月会費を納めて職業訓練施設の設立を応援している。仙台市内で行ったキャンペ

ーンでは、飲食店を利用した人が食事代に数十円を上乗せして募金に協力してくれた。ある企業では給与の十円単位を寄付に回した。それらの金額がマゴンスクールの給食費となった。また教員2人分の給与には、フェアトレード活動で製作したキーホルダーやボールペンを日本で販売し、その売り上げが支援に充てられている。

「私たちの活動は、思いや理想が先走りがちで現実が追いつかないことがあります。ケニアでの活動はもちろん大切ですが、日本でできることは何か、そのことをいつも考えるようにしています」

マゴンスクールの建設や学校運営への支援から始まったアマニ・ヤ・アフリカの活動は、今、奨学金支援や職業訓練施設の建設へと広がっている。キベ



ナイロビ最大のキベラスラムには80万人を超える人々が暮らす

アマニ・ヤ・アフリカの活動の様子や団体の詳細はホームページでご覧いただけます。
<http://amani-ya.com/>

ケニアでできること、 日本でできること

原さんたちの新たな挑戦が始まろうとしている。経済的な理由から進学をあきらめることになるかもしれない5人の子どもたちに対し、奨学金を提供するのだ。「奨学金支援はかねてからの私たちの願いでした。しかし、中途半端な支援にはしたくありません。教材費や帰省時のバス代、生活費の一部なども含めて支援しようと考えました」
子どもたちの夢を後押しするための貴重な資金として、JICA基金が活用される計画だ。

アマニ・ヤ・アフリカの「アマニ」はスワヒリ語で「平和」を意味する。スラムの

ラ地区に限られていた支援も、今はティカ市の障害者の人たちへも向けられるようになった。

2000年からフェアトレードのリーダーとして活動してきた石原さんは、09年10月にケニアに赴任してきた。現地の人々との間に今以上の信頼関係を築くためにNGOを設立するのが目的だ。アマニ・ヤ・アフリカの活動はさらに広がりを見せるだろう。子どもたちは夢に向かって学び、大人たちも魅力ある民芸品を作るために学ぶ。

「職業訓練施設は今年の夏に開校する予定です。5年後、10年後、日本で応援してくれている人たちにたくさんのおいしい報告をしたいと思っています」
ケニアとニッポンを結ぶ絆をもっと強く、太く。新たな活動がアマニ・ヤ・アフリカで始まっている。

あなたの小さな一歩から始まる国際協力 世界の人びとのためのJICA基金

JICAでは、国際協力に関心のある日本の皆さまからの寄付を、開発途上国の貧困削減や環境保全への取り組みに活用する「世界の人びとのためのJICA基金」で受け付けています。皆さまのご支援をお待ちしております。

寄付金の使われ方

お寄せいただいた寄付金は、途上国の貧困削減、医療や教育の提供、環境問題の解決などに取り組むNGOの活動に充てられます。各支援活動や寄付金事業収支についてのご報告は、「JICA寄付サイト」で公表します。

寄付の方法

「JICA寄付サイト」からお申し込み下さい。クレジットカードによる決済や、銀行・郵便振込みなどがお使いいただけます。
JICA寄付サイトURL: <http://www.kifu.jica.go.jp/>

研修で、福岡海上保安部の大型巡視船「はかた」を見学する研修員。その後、巡視船「らいざん」で海上警備の様子も視察した



日本の経験で 海の平和を確かなものに

日本の海域の治安と安全を守る海上保安庁。
これまで積み上げてきた経験とノウハウは、
世界の国々の海上保安対策に大きく貢献している。

日本の海上保安対策を学ぶ

強い風と雨の中、うねる波に船体が上下に大きく揺れる。2009年11月、福岡県福岡市の博多港沖で、福岡海上保安部の巡視船「らいざん」が、海上警備の訓練航海に出ている。「この海図が示す海域の範囲は？」

「巡視船の保有数は？」。つかまらなければ歩くこともままならない揺れにも動じず、次々と質問を投げるのは、各国の海上法執行機関で政策立案を担当する職員たち。JICAが海上保安庁と協力して実施する研修「東アジア海上犯罪取り締まり」の参加者だ。

東アジアと中東・欧州を結ぶ海上交通の要衝、マラッカ海峡では、密輸や海賊行為などの海上犯罪が懸案となっている。この研修は、海上犯罪を防ぐための警備や犯罪捜査に関する知識・技術を伝えるため、マラッカ海峡周辺国を対象に01年から行われている。08年からは、ソマリア沖・アデン湾で急増している海賊事件対策の参考にしよう、同海域に接するイエメンとオマーンの研修員が、さらに09年からは、ケニアとタンザニアの研修員が参加してい



海上保安試験研究センターで、試薬を使った薬物検知の実習を行う研修員

「らいざん」での航海に続き、第

七管区海上保安本部の福岡航空基地を訪ねた研修員たち。不審船の取り締まりや、臨海部の原子力発電所や石油備蓄基地といった重要施設におけるテロ対策など、同本部の業務全般について学んだほか、海難救助の訓練も見学した。「日本の海上保安体制を学ぶとともに、アジアの関係者たちと情報交換もでき、とても有意義」と話すのは、ケニア海上当局法律事務官のステファン・オウサさん。「ケニアでは、海上保安機関の設立に向けて準備を始めたばかり。周辺国と連携しながら、海賊問題への対応を進めていきたい」と意欲的だ。

地域全体の保安体制の底上げを

こうした海上保安・安全分野の国際協力に、海上保安庁は40年以上にわたり大きく貢献してきた。政府開発援助（ODA）を通じ、日本の重要な貿易航路であるマラッカ海峡周辺国を対象に、灯台などの航行支援設備の建設・保守整備、海図の作成、通信システムの構築や機材供与などに協力。JICAとの連携では、海上犯罪対策、海難救助・海上防災、航路標識保守技術、水路測量技術などを学ぶ研修を受け入れているほか、現地への専門家の派遣、海上保安機関の設立支援、能力向上などにも取り組んでいる。

かつてマレーシアでは、一連の海

上取り締まり業務が海軍や海上警察など多くの機関にまたがっており、業務の効率化の妨げとなっていた。

そこで海上保安庁は、04年よりJICA専門家として政策アドバイザーを派遣し、業務を一本化した新たな機関の設立に貢献。その後もJICAとともに、船艇・航空機の効率的な運用、捜索救助能力の向上などの支援を続けている。また、フィリピンやインドネシアでも、沿岸警備隊の能力向上や人材育成、救難防災対策の促進などに努めている。09年からは、ASEAN各国機関の幹部候補職員を対象に、海上保安大学校（広島県呉市）で6カ月間の研修も開始した。

海上保安庁総務部国際・危機管理官付課長補佐の彼末浩明さんは、「近年は、各地で国際的な犯罪組織による越境犯罪が増えています。また、海上交通の安全確保、海難救助、海洋環境保護などでも国際的な協力が不可欠です。マラッカ海峡周辺地域でも、日本がイニシアチブを取り、地域全体での海上保安体制の底上げを図る必要があります。それは、結果的に日本の安全保障や国益にもつながるのです」と、地域一体となった取り組みの重要性を強調する。

海上保安庁はまた、海外の大規模な災害に派遣されるJICAの国際



90年代に行われた、灯台の保守・点検などに関する研修の様子

急増する海賊事件に対し、06年、周辺国が海賊事件関連情報を共有できる「情報共有センター」がシンガポールに設置されるなど、国際的な連携による海上の安全確保への取り組みが加速している。長年にわたって、地道に、丁寧に、各国の海上保安体制の整備に力を注いできた海上保安庁の存在感は、今後も一層大きくなっていくに違いない。



海上保安庁の指導のもと、フィリピン沿岸警備隊の不審船の停船・立ち入り検査訓練が行われた





Q&A

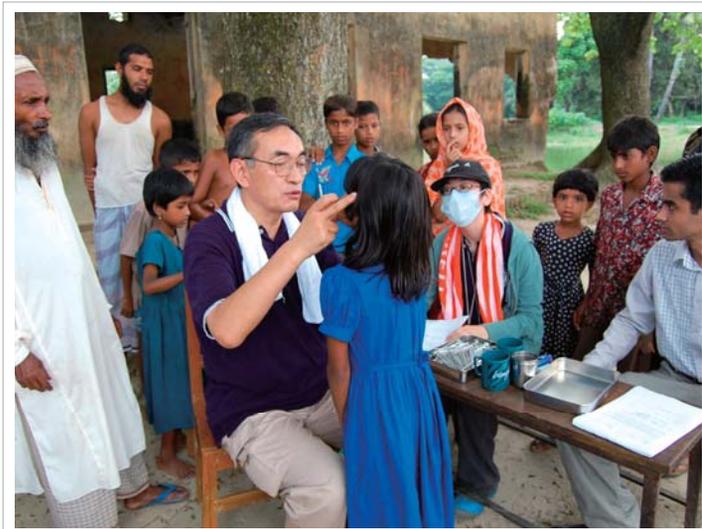
JICA

に聞きたい!

Q

JICAは大学や地方自治体とどのように連携しているの?

近年、日本国内で多様化している国際協力の“プレーヤー”。独自の専門性やノウハウを持つ大学や地方自治体は、JICAにとって欠かせない国際協力のパートナーだ。



(上)旭川市で研修中のハルビン市建設委員会の職員たち。旭川市の密な施工監理体制に感嘆の声が上がった
(左)バングラデシュの子どもの歯の状態を検診する北海道大学の本多丘人准教授

JICA札幌
市民参加協力課

徳田 小矢子

PROFILE

1999年JICAに就職。農林水産開発調査部(当時)、国内事業部、ネパール事務所を経て、2007年9月より現職。



「大学や地方自治体と連携し国際協力の担い手を増やしたい」

また地方自治体では、旭川市都市建設部が草の根技術協力事業(地域提案型)を活用し、中国ハルビン市で「寒冷地における省エネ対応住宅改善計画」に取り組んでいます。これは、旭川市とハルビン市の長年の友好都市交流を土台に

JICA札幌では、北海道大学大学院歯学研究科と協働で、草の根技術協力事業(支援型)「バングラデシュ国における健康増進のための予防歯科モデル事業」を実施しています。専門家として活動しているのは大学の先生方ですが、歯学部「学生サークル「冒險歯科」のメンバーも夏休みを利用して現地を訪れています。バングラデシュの歯科医師たちと協力して歯科検診を手伝ったり、紙芝居を使って子どもたちに歯みがきの仕方を教えたりと、国際協力の体験の場となっていることも、大学連携事業ならではの特徴だと思います。

A 国内外をフィールドに専門的な研究を行う大学機関、そして、市民の快適な暮らしをあらゆる面で支えている地方自治体は、日本の国際協力をリードする強力なプレーヤーです。JICAもそういった、地元とのつながりを大切にしながら、よりよい連携ができるよう模索しています。代表的な連携メニューとしては、NGOの方にも広く活用していただいている「草の根技術協力事業」が挙げられます。

こんな連携もあります!
(JICA札幌 番外編)

- ◆**研修員受入事業**
札幌水道局「寒冷地水道」コース、札幌市立大学看護学部「マレーシア感染症対策」コース(青年研修)など。
- ◆**国際協力マルチアクターサミット**
北海道・東北地方の自治体や大学、NGO、民間企業などの関係者が集い、多様な担い手が連携することで広がる国際協力事業について話し合う。

始まった技術協力。寒冷地ならではの省エネ技術を取り入れた住宅設計・施工監理について、両市の技術者がうまく共鳴し合い、地道な成果が上げられています。全国的に見ても、友好/姉妹都市交流がきっかけで国際協力を発展するケースが多く、交流で培われた信頼関係の上に成り立つ協力の可能性、というものを、JICAは大切にしていきたいと考えています。大学も地方自治体も、それぞれに本来業務がありながら国際協力に取り組むのはとても大変なことだと思いますが、どこにも必ず「キーパーソン」となる人がいて、周りの人を引っ張ってくれています。だからこそ、活動が長く、深く続いていく力がないでしょうか。そのような人の活躍の場が広がるよう、JICAも何らかの形でお手伝いをしたいと思っています。全国の大学、地方自治体の皆さん、JICAと一緒に連携の可能性を探っていきましょう。

01 国際緊急援助隊救助チームが総合訓練を実施

海外で起きた大規模な災害の現場に派遣され、被災者の救助活動を行う国際緊急援助隊(JDR)救助チームの総合訓練が、2009年11月16〜21日、兵庫県広域防災センター(兵庫県三木市)で行われました。

急な派遣に備え、最新の知識と技術の習得、チームワーク向上の場として、年に一度実施されている総合訓練。今年は特に、JDRが2010年3月に受検する、救助チームの国際的な能力評価基準「IEC」(国際捜索救助諮問グループ外部評価分類)の受検対策として行われました。

都市部の地震災害を想定した訓練では、ロープを使つての高所救助やコンクリートの掘削などを行った救助隊員たち。訓練の最後には、被災国への入国から帰国までを再現した36時間連続の「派遣シミュレーション」を実施。現地での活動拠点の立ち上げに始まり、救助犬や人命探査装置などを使つた生存者捜索、倒壊建物からの負傷者救助など、1日半に及ぶ厳しい訓練を無事終了しました。

JDRでは、IECによる能力評価の最高基準となる、「重(ヘビー)級」を受検することになっており、3月の本番に向け、なお一層のチーム強化を図っていく考えです。



コンクリートの下に閉じ込められた被災者の救出訓練の様子

02 マレーシアの障がい者の社会参加を目指して

2009年10月31日、株式会社イオン(AEON)・マレーシアとJICAが8〜9月にかけて開催した「エコバッグ・デザイン絵画展」の表彰式が、マレーシア・セランゴール州のショッピングセンターJUSCOで行われました。

この企画は、障がい者の存在と可能性をより多くの人に知ってもらおうと、同国で活動する社会福祉分野のJICAボランティアたちの呼び掛けで始まったもの。障がい者566人が「未来」をテーマに描いた作品が国内3カ所のJUSCOの店舗で展示され、買い物客ら4000人による投

票で、優秀作10作品が選ばれました。受賞作品は、イオン・マレーシアが販売するエコバッグのイラストとして使われ、収益は障がい者施設に寄付される予定です。



完成したエコバッグを披露する青年海外協力隊の川野智美さん

03 武内進一・JICA研究所上席研究員がサントリー学芸賞、大来賞を受賞

武内進一・JICA研究所上席研究員の著書『現代アフリカの紛争と国家―ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』(明石書店)が、「第31回サントリー学芸賞(政治・経済部門)」(主催：財団法人サントリー文学財団)を受賞しました。

同書は、1994年に起きたルワンダの大虐殺を例に、植民地時代後のアフリカが経験してきた社会の変化や紛争の特徴原

因について分析しています。

ような悲劇が生まれたのかを伝えられた」と武内研究員。同書は、「第13回国際開発研究・大来賞」(主催：財団法人国際開発高等教育機構)にも選ばれています。

「どのような歴史の積み重ねがあり、この



サントリー学芸賞の贈呈式に出席した武内研究員

イチオシ!

M OVIE

『ブルー・ゴールド―狙われた水の真実』

人は水なしに生きられない。人口増加により需要が増大し、資源としての価値が高まった水。いつの間にか水は商品となり、私たちはペットボトルの水を飲むようになった。アフリカや中南米では水道事業が民営化され、多国籍企業が進出、飲料水メーカーが安い水利権を求め、また、アメリカの大資本家が中南米の広大な帯水層に手を伸ばす。そうすれば当然、企業と市民の間で争いが起こる。一方、こうした野放図な開発から人の“共有財”である水を守るために活動する多くの識者がいる。本作はグローバリゼーションの下、水をめぐり世界で何が起きているかを伝えるドキュメンタリー。(文＝高倍宣義)



映画「ブルー・ゴールド―狙われた水の真実」より

2008年／アメリカ／90分
監督：サム・ポッヅ
出演：モード・バーロウ、トニー・クラーク
公開：1月16日からアップリンク(東京・渋谷)、ポレポレ東中野(東京・中野)ほか全国順次公開
URL：<http://www.uplink.co.jp/bluegold/>

E VENT

ワン・ワールド・フェスティバル

今年で17回目を迎える関西最大規模の国際協力のイベント。関西のNGO/NPOや、政府機関、国際機関など、国際協力に携わるさまざまな団体の活動を紹介。セミナーやシンポジウム、海外ボランティアの報告会などが開かれる。世界中の民族料理、アジアの遊びや文化も楽しめる。JICA大阪もブースを出展予定。

日時：2月6日(土)10時～17時、7日(日)10時～16時
会場：(財)大阪国際交流センター
主催：ワン・ワールド・フェスティバル実行委員会
TEL：06-4395-1124 / 080-6130-2605
URL：<http://www.interpeople.or.jp/owf/index.php>

B OOK

『知っているアフガニスタン 戦禍はなぜ止まないか』

荒れ果てた大地が広がるアフガニスタンも、わずか30年前までは花が咲き乱れる緑豊かな国だったという。それを変えてしまったのは、ソ連軍侵攻に端を発した戦争や内戦だ。本書は、アフガンの医療・教育面での復興支援に取り組むNGO「カレズの会」の活動を紹介するとともに、この国の歴史と、今なお続く厳しい現状を伝えている。著者は、カレズの会理事長でもある日本在住のアフガン人医師。「医師にできるのは治療をすることだけ」と、30年にわたってアフガンでの医療活動を行っている。本書からは、著者が祖国の復興を願う痛切な声が聞こえてくる。

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

レシャード・カレド 著
高文研
1,680円(税込)



B OOK

『高校生のための国際連合入門 公正で持続可能な世界を目指して』

学校全体を総合商社に見立て、生徒・職員が商品の開発・販売や地域貢献活動などを行う「ビジネス実践」に取り組んできた秋田市立秋田商業高校。2009年2月、国際理解教育に積極的な学校が参加する国際的ネットワーク「ユネスコスクール」に加盟したのに伴い、ユネスコスクール班を設置。本書は同班が「地球規模の問題に対する国連システムの理解」をテーマに取り組んできた、研究と実践の成果だ。国連の概要、理念、取り組みなどをまとめたほか、外交の第一線で活躍する外務省職員の寄稿も収録。高校生のみならず、国連について知りたいすべての人にとっての入門書となっている。

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

秋田市立秋田商業高等学校
ビジネス実践・ユネスコスクール班 編
アルテ
1,680円(税込)



Tanzania

[タンザニア]

文・写真=船尾 修 (写真家)

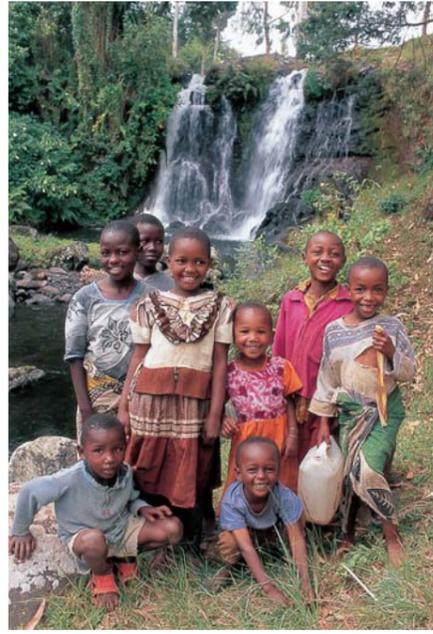
アフリカ大陸最高峰が
俺たちの仕事場

ポーターたちは頭の上に荷を載せる
ほうが簡単で楽なのだという

E. 外国からの登山者を見慣れているチャガの子どもは人懐っこい
F. ふもとのモシの街近くで開かれる青空市場ではバナナが取引されている
G. 海外からの登山者の装備を頭の上に載せて運ぶポーターたち



F



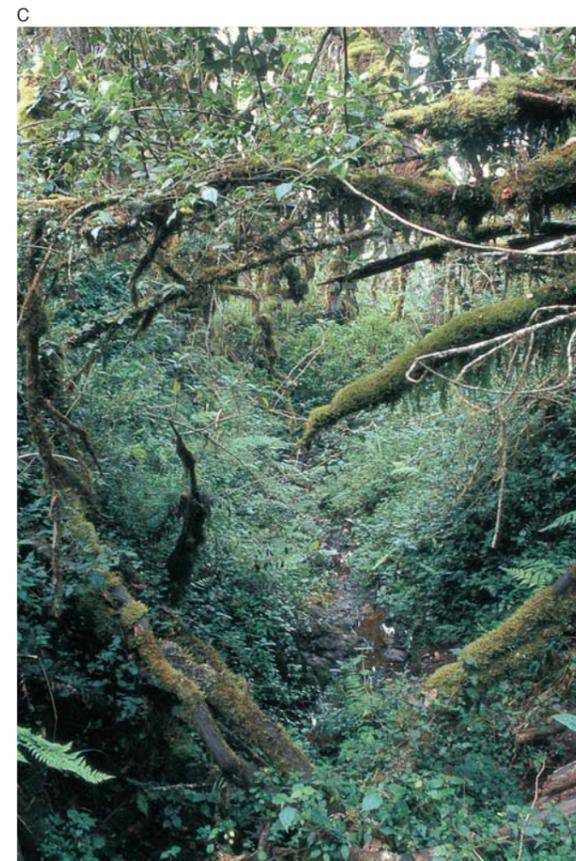
E



G



B. 標高4,000メートル近くで見られる珍しい植物ジャイアント・セネシオの群落
C. キリマンジャロのふもとには熱帯雨林の森がうっそうと生い茂っている
D. 固有種のインパティエンス・キリマンジャロが登山者を迎えてくれる



C



B



D

にわたって放浪、写真家になるきっかけをつかんだ。以来、この山とはずっと向き合ってきた。撮影、テレビのコーディネート、お客を連れだすために、私はさまざまなルートからこれまで計30回近くも頂上に立った。

ひとりだったことは一度もない。必ず現地のガイドがそばにいた。国立公園の規定で登山にはガイドの同行が義務付けられているからである。そのほか、任意だがコックを同行させたり、あるいはポーターに重い荷物を持ってもらう登山者も多い。ルートそのものは間違えることはほとんどないものの、6000メートル近いキリマンジャロでは高山病を発症する人も多く、ガイドの助けなしでは実際には登ることができない人も少なくない。

ガイドやポーターの多くは、山のふもとに暮らすチャガと呼ばれる人たちだ。彼らのほとんどが農民で、雨期には畑に出て、バナナやキャッサバ、コーヒーなどを栽培している。登山シーズンになると契約している旅行会社から連絡があり、羽毛服や寝袋などをザックに詰めて仕事に出る。一回の登山に要する日数は、5日から6日程度。一部の例外を除くと、山へ入るのはほぼ全員が男性。つかの間の出稼ぎというわけだ。

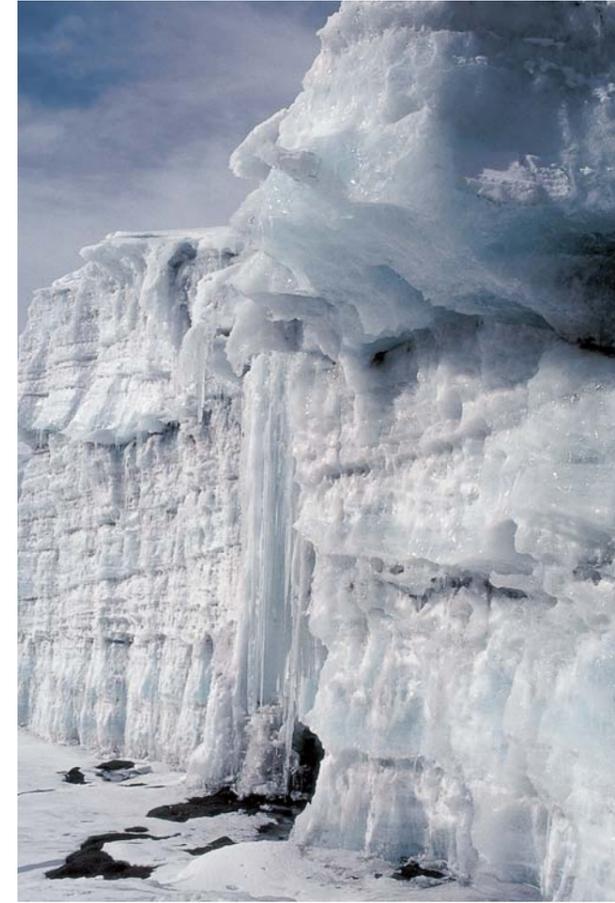
アフリカ大陸最高峰キリマンジャロ。私にとっては記念碑的な山である。大学を卒業してすぐの1984年、初めての海外旅行がキリマンジャロ登山だった。その後アフリカ大陸を4年以上



J.キリマンジャロの空撮。巨大なクレーターが望める

ジョセフはガイド連中の中でも私の最も親しい友人で、付き合いは10年以上になる。バナナ農園に埋もれるようにして建っている彼の家を何度か訪ねたことがあるが、暮らしぶりは至って質素なものだった。二部屋あるうち一部屋が寝室で、ベッドに寝るのは彼と奥さん、ふたりの子どもはソファアーカーで寝るのだという。居間には唯一の家電製品の白黒テレビが一番目立つ場所に置かれ、奥さん手編みのレースが掛けられてあった。

山頂にある氷河のすぐそばで、「フナオ、ちょっと教えてほしいのだけど、この氷河って本当に溶けてなくなることか？」とジョセフが唐突に尋ねてきたことがあった。登山者が、温暖化で氷河が溶けているというようなことを教えたらしい。私が「ああ、科学者は20年で溶けると言ってたよ」と半分冗談めかして答えると、彼の顔は真剣そのものになり、「そうなら俺たちの仕事もなくなってしまおう」と暗くつぶやいた。



H.山頂の氷河は温暖化によって年々後退が進んでいるといわれている

「だって登山者は氷河を見に来るんですよ」

温暖化の暗い影はこんなところにも忍び寄っている。私が「いや、登山者はアフリカ大陸最高峰という点に惹かれて来るのさ。大丈夫だよ」とフォロ―すると、安心した表情になった。改めて彼らの生活はこの山に支えられているんだと、思い知らされた。

「どうして？」

「だって登山者は氷河を見に来るんですよ」



K



L



M

K.キリマンジャロ山頂5,895メートルはアフリカ大陸の最高地点でもある
L.時折、霧の流れる山中で休息を取るポーターたち
M.トウモロコシ粉を湯に溶いて「ウジ」と呼ばれるスープ状の飲み物を作る

I.山頂付近の雪道を行く登山者たち。背後には、もう一つのキリマンジャロの峰であるマウエンジー峰が見える





農業技術者訓練センターで、日本人専門家と農機具の改良について話し合う（撮影：船尾修）

灌漑稲作研修を受ける農民



二車線化が行われた幹線道路。将来、中央分離帯にはタンザニア政府予算によりバス専用レーンが設けられる予定

JICAの活動 in タンザニア

農業生産性の向上とインフラ整備で貧困削減を

国民の半数以上が、1日2ドル以下の生活を強いられているタンザニア。貧困削減と経済成長を実現するため、JICAは農業、インフラ、ガバナンスなどの分野を中心に、さまざまな支援を展開している。

タンザニアは東アフリカで最も政治的に安定した国の一つであり、2002年以降、年平均約7%のGDP(国内総生産)成長率を維持するなど、経済的にも堅実な成長を続けている。一方で、1人当たりの所得は、ほかのアフリカ諸国と比較しても依然低く、GDPの約半分を占める農業は、天候に依存する小規模な自作農が多いため、安定した収入の確保が難しい状況だ。こうした中JICAは、安定した経済成長と貧困削減を実現するため、農業、インフラ、ガバナンスの3分野を中心とした支援を展開している。

近年、タンザニアではコメの需要が急増しており、国内生産だけでは消費を賄い切れず、生産性の向上が求め

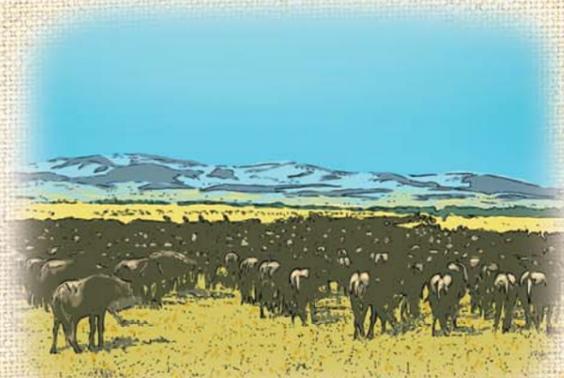
られている。JICAは1970年代より、北部キリマンジャロ州にて、灌漑施設の整備や灌漑開発技術者の育成、農業技術者訓練センターの設立、農業普及員や農民を対象とした灌漑稲作研修など、さまざまな支援を実施。コメの収量拡大と人々の生計向上に大きく貢献してきた。07年からは、その経験を生かして国内のより広い範囲で灌漑技術を普及すべく、プロジェクトを実施中。他地域の農業研修所でも研修が行えるよう体制作りを支援しているほか、これまでの協力で技術を身に付けた農業普及員による、農民を対象とした技術指導も推進している。一方、交通量の増加に伴い交通

渋滞が深刻化している中心都市のダルエスサラームでは、無償資金協力によって、混雑が激しい市内と市外を結ぶ幹線道路の拡張整備を行っている。キルワ道路では、片道一車線が二車線に拡幅されることで、渋滞緩和と交通の安全性確保につながるものと期待されている。

■JICAの協力実績(人数ベース)
2009年3月31日現在

	2008年	累計
研修員受入	564人	7,617人
専門家派遣	40人	906人
青年海外協力隊	45人	1,284人

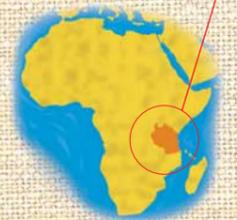
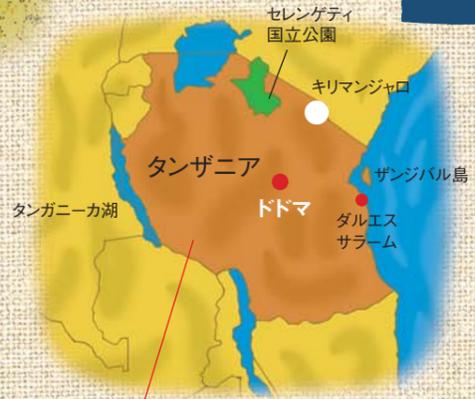
事務所開設 1980年



セレンゲティ国立公園には、ヌーやシマウマ、ライオンなど約60種類、300万頭ものほかに、哺乳類の動物が暮らす。



南北に細長く世界で2番目の深度を持つタンガニーカ湖。地球上で最も古い湖の一つであり、魚や貝など多くの固有種が生息する。



ザンジバル島の世界遺産、ストーンタウンでは、ヨーロッパとアラブの文化の融合が生み出す独特の街並みが見られる。

強い酸味とコクが特徴のキリマンジャロコーヒーは、海拔1000メートル以上のキリマンジャロのすそ野で栽培される。



首都：ドドマ(法律上の首都、事実上の首都機能はダルエスサラームにある)
面積：94万5,000km²(日本の約2.5倍)
人口：約4,043万人(2007年)
公用語：英語
宗教：イスラム教、キリスト教、伝統宗教
1人当たり国民総所得(GNI)：430ドル(08年)
経路：日本からの直行便はなく、ヨーロッパ、ドバイ経由が一般的
通貨：タンザニア・シリング(TZS) 1TZS=約0.06円(09年12月現在)
気候：海岸地帯は高温多湿の熱帯気候で、3~5月に大雨期、11~12月に小雨期がある。高原地帯の多い内陸部では1日の気温差が激しく、朝夕は冷え込みが厳しい。



街の人気メニューとして、お手軽に食べられる
文・写真=山崎優子(青年海外協力隊 平成20年度1次隊 PCインストラクター)

- 〔作り方〕
1. タマネギは薄切りにして水にしぼり、さらし、よく水切りする。
 2. トマト、ピーマンは千切り、唐辛子はみじん切りにする。
 3. ライムをしぼり、塩、唐辛子とあわせ、切った野菜と混ぜ合わせる。
- 〔材料(2人前)〕
タマネギ1個/トマト2個/ピーマン1個/ライム(レモン)適量/生唐辛子半個/塩(適量)
- 〔作り方〕
1. ジャガイモを太めのくし切りにし、水にさらしてアク抜きした後、水気をしっかりとふき取る。
 2. 深めの鍋にサラダ油を熱し、ジャガイモを弱めの中火でゆっくり火が通るまで揚げ、油をよく切る。
 3. 油を熱した小ぶりのフライパンに2を入れ、泡立てた卵を流し込む。
 4. 卵が固まりかけたらフライ返しで軽く押し、2~3分したらひっくり返す。
 5. 十分火が通ったらお皿に盛り付け、好みに応じて塩、ケチャップで味付ける。
- 〔材料(2人前)〕
ジャガイモ大2個/卵(Lサイズ)1個、またはSサイズ2個/サラダ油(適量)/塩(適量)/ケチャップ(お好み)

タンザニア料理 フライドポテトの卵とじ「チプシマヤイ」



タンザニアでは、メニューを置いていないローカレストランが多い。日本の2倍半もある大きな国だが、どの店に行っても同じメニュー、同じ組み合わせなので、メニューがあっても見る必要がない。そんな数少ないレパートリーの中で最も人気のあるメニューが「チプシマヤイ」と呼ばれるフライドポテトの卵とじ。作り方は至って簡単で、付け合わせには「カチュンバリ」というサラダが欠かせない。さっぱりしているので、油を使ったチプシマヤイとは絶妙の組み合わせになる。

国際協力は未来の日本を守ることに

「なぜ、日本の財政状況が苦しいときに国際協力をすすめるのか。日本の国内にも苦しんでいる人たちがいっぱいいるのに」。市民の皆さまから、こうしたご意見をよくいただきます。そういうときは、「日本も戦後は先進国や国際機関からの援助を受け復興したのです。今、平和で経済力のある日本は、生命の危機に瀕している途上国の人々を人道的な立場で支援するべきなのです」、あるいは「グローバル化が進んだ今の時代、日本の暮らしは衣食住、エネルギーなどを途上国に依存しています。途上国との国際協力は日本の暮らしを維持するために必要なのです」と答えています。

しかし、海の向こうで行われる国際協力は、私たちの日常生活の中で実感がありません。どうしても、目の前のある地域や日本の課題に取り組みべきであると考えるのは自然な感情だと思います。

でも、目の前のこととはいえない気候変動の問題には、多くの方が関心を持ちます。それは、子どもたちの未来にかかるといえる。未来というのは「自分ごと」であるといえます。

実は国際協力もまったく同じです。貧困問題、環境問題などのグローバルイシューに取り組み、世界の平和づくりに貢献することは、その成果が出るまでには大変時間がかかります。しかし、それは回りまわって「未来の日本を守ることに」もつながります。今の子どもたちが将来平和で安定した世の中で生活ができるようになるために、国際協力はその種まきであるといえるでしょう。

今月号はNGO特集でした。国際協力は世界への貢献であるとともに、日本の未来も守ること。一人でも多くの方がNGO活動などに参加し、国際協力に携わっていきたくていきたいと思います。

広報室広報課長 友成晋也

本誌へのご意見・ご感想や JICAへのご質問を お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2010年2月15日

Email: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① Tシャツ、バッグ、ブレスレット
- ② 書籍『高校生のための国際連合入門』(p30参照)
- ③ 書籍『知ってほしいアフガニスタン 戦禍はなぜ止まないか』(p30参照)



①



②



③

本誌をご希望の場合は
送料ご負担(200円)にて
お送りいたします。

申込方法

氏名・住所・電話番号・ご希望の号数もしくは送付期間を明記の上、下記にお申し込みください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Email order@idj.co.jp
支払方法 「ゆうメール」の着払いとなりますので、
本誌と引き替えに200円をお支払いください。



次号予告 (2010年2月1日発行予定)

未来をはばむ現実

—いまを生きる子どもたちへ—

開発途上国の子どもたちが置かれている過酷な状況とJICAの協力を紹介します。

JICA's World

JANUARY 2010 No.16

編集・発行 / 独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル1~6階
TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : <http://www.jica.go.jp/>

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



マヤ女性に新たな生きがいをもたらす民芸品

「新しい挑戦をするということが、私たちにとても楽しいんです」

メキシコ南東部、キンタナ・ロー州のマヤ民族の村で出会った女性たちは、嬉々として語った。地域に住むマヤ女性の生計向上を目指すJICAのプロジェクトで、品質とデザインに優れた民芸品の製作・販売に取り組む女性グループのメンバーだ。11の村の女性たちが、バッグ、Tシャツ、装飾品、刺しゅう製品などを作っている。

農村に暮らすマヤ女性にとって、家事や畑仕事、家畜の世話の合間に作る民芸品はこれまで、祭りに集う人々や通りがかりの観光客を相手とした、ささやかな現金収入源に過ぎなかった。「民芸品作りに専念できる人があまり

いないのです」と、プロジェクトを担当するJICA専門家の戸田めぐみさんは言う。だが、質を向上させ、新たな販路を開拓し共同で生産・販売すれば、個人の負担を重くせず利益が出せるのでは?—そんな発想で、女性たちの挑戦は始まった。

「いろいろなサンプルを用意して、市場での反応を見てみたいの」。ハンモック作りの技術を生かしてバッグを製作する若い女性(23)は、仲間とともに大口注文に対応しながら、新しい商品開発にも意欲を燃やす。

「自ら仕事を生み出しているという実感が、活動の大きな支えとなっています」。女性たちは今、自分たちのアイデアで新たな試みを始めている。



自分たちで拾い集めてきたさまざまな種類の木の実で、装飾品作りに取り組む女性たち



特製の枠を用いて、天然植物繊維の素材でハンモックバッグを編む

★マヤ女性の作るTシャツ、ハンモックバッグ、ブレスレットを各1人にプレゼント! 詳細は38ページへ→



メキシコ

キンタナ・ロー州



MY
ACTION

Vol. 16

靴は命を守るための防具

高橋 尚子

スポーツキャスター

TAKAHASHI NAOKO



©スマイル アフリカ プロジェクト / 鈴木勝

PROFILE

1972年岐阜県出身。シドニー五輪女子マラソン金メダリスト。2008年10月に現役引退後、スポーツキャスターやマラソン解説者などとして活躍。09年、月刊「ソトコト」と協働で、ケニアの子どもに靴を贈る「スマイル アフリカ プロジェクト」を立ち上げた。

マラソンを始めて23年、中学生の時から、陸上一筋の人生を送ってきました。現役を引退してからも、やはり“走ること”を通じて、これまで応援してくれた人たちに何か恩返しできないかと思っていて。そんな時、ソトコトの方から「スマイル アフリカ プロジェクト」の話をいただいたんです。

日本で履かなくなった靴を、ケニアの子どもたちに届ける。裸足だとばい菌が入って、感染症になってしまうこともあります。そんな状況から一人でも多くの子を救いたいと願い、このプロジェクトは生まれました。

「靴をもらったら、みんな羽が生えたように、うれしそうに走り出すんだろうな」。そんな姿を想像して、ケニアに行くのを本当に楽しみにしていました。でも、ナイロビにあるキベラスラムに一歩足を踏み入れた途端、自分の考えがどれだけ浅はかだったかに気付いた

んです。

辺り一面はバラック小屋、道なき道には汚水が垂れ流しになっていて、転んで手を付くのが怖くて、ゆっくりとしか歩くことができませんでした。ああ、これが現実なんだと。

そこで出会ったモーリスくんという小学4年生の少年は、「陸上選手」になるのが夢だと、キラキラした笑顔で話してくれました。そして私にこう言ったんです。

「大人になったらここから出て有名になって、孤児院の子どもたちを助けてあげたいんだ」

もちろん彼自身も、決して裕福とは言えない生活を送っています。この子にとって、私たちの贈った靴は夢の第一歩になったんだ。もらった靴を宝物のようにギュッと抱きしめて帰っていく姿を見て、胸が締め付けられるような思いでした。

日本で生活していると、「何で靴を履くんだろう」なんて考えることもないと思います。でも彼らにとって、靴は生きていくための“防具”でもあるんです。「靴をもらったら子どもたちの人生は変わるよ」という、ケニア出身のマラソンランナー、ダグラス・ワキウリさんの言葉の意味が初めて分かりました。

私たちマラソンをする者にとっても、一足の靴は戦闘具です。このプロジェクトを通じて、私がすごく大切にしてきたものが、世界とつながるきっかけになることが本当にうれしいです。

靴を贈ることで、すぐに「何かが変わる」わけではないかもしれない。でも、裸足でも元気に駆け回る、ケニアの子どもたちと出会ってしまった以上は、彼らの笑顔のためにずっと、ずっと続けていきたい。難しく考えないで、気持ちが動いたときに行動する。これが私のモットーです。